

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程

宮 脇 陽 三

内 容 目 次

- 一 第二次世界大戦後における大学入学資格試験制度改革の背景
- 二 一九五九年における大学入学資格試験制度改革
- 三 一九六三年から一九六五年における中等学校教育制度改革
- 四 一九七〇年以降における大学入学資格試験制度改革と今後の展望

一 第二次世界大戦後における大学入学資格試験制度改革の背景

第二次世界大戦後のフランスでは、教育の民主化と大衆化にともなう中等教育の就学率の増加、科学技術の急速にして連続的な発達と、経済成長にともなう中堅専門職業技術者に対する需要の増加、産業経済機構の国際的な分業化の進展に対応する教育制度の整備のために、初等、中等、高等の全段階にわたる教育改革が、着実に推進されてきた。

「すべての者がその能力・適性に応ずる教育を受ける機会を等しく与えられ、社会・経済的出身階層によって教育上差別されてはならない」という教育の機会均等の理念を積極的に推進する必要があった。また伝統的な古典中心の人文主義的教育の偏重の結果としての専門職業技術者の不足を解消する必要もあった。

とりわけ一九五九年にベルトワン文相によって、義務教育年限が二年延長されるとともに、「観察課程」の設置を中核として、これまでのいわゆる複線型の学校体系にもとづく初等、中等教育制度がほぼ全面的に改革されたのである。

これらの教育改革において、大学^{バカコレア}入学資格試験制度は、つねに最も重要な論争問題であった。もともと、大学入学資格試験制度は、つねにフランス教育の中核であった。この資格は、中等学校生徒が大学生となりうるか否かの決定基準であり、ある人が最高の社会経済階層に入りうるか否かの決定基準であった。フランスの世論は、大学入学資格試験制度の存廃をめぐる激動した。それは、この試験の機能が「中等教育の修了を認定するものなのか、それとも大学各学部進学の

選抜手段となるものか(8115)について、あいまいな性格をもっていたからである。フランスの家庭は、つねに中等学校生徒の学業の頂点である大学入学資格免状の取得に強い愛着を抱いてきた。それゆえ、一九四五年二月二〇日の文部省通達は、一九三七年三月一八日の通達を引用して、「大学入学資格免状取得試験は中等教育の目的ではなくて、認定であるにすぎない」(10, Ap. 8) ことを再び強調しなければならなかったのである。

大学入学資格試験の本質的目的は、受験者の知性と、その活用の仕方を検証することである。ところが、実際には大学入学資格試験は、本質を離れた枝葉末節の事柄にとらわれてしまっていたのである。

大学入学資格試験の受験者数も、一九三〇年には第一部と第二部を合計して約五万人であつたのに、一九六二年には二十六万人となり、一九六五年には約四十万人にも達したのである。したがって、大学入学資格試験の採点者として、中等学校教師を総動員しなければ採点業務を円滑に進めることもできなくなり、毎年六月の試験期には中等教育界に甚大な被害を与えるようになってきたのである。すでに一九四五年には、文部大臣は大学入学資格試験の採点担当教師に対して、採点業務を交代制で負担する雑用としてではなくて、中等学校教師に対する信頼と名誉のしるしとして考えるべきであると告示している。

一九六一年三月にも、文部大臣は大学入学資格試験の受験準備学級(第六・第七学年)担当教師に対して、大学入学資格試験の採点業務への参加を要請したが、実際には全員参加ではなかつたのである。それゆえ、試験官の負担過重を、どのようにして軽減することができ

か、また、大学入学資格免状取得者の激増にともなつて、かれらの大学各学部進学後の進路指導を、どのように進めて行かなければならぬかが、戦後フランスにおける重大な社会・教育問題となつたのである。

二 一九五九年における大学入学資格試験制度の改革

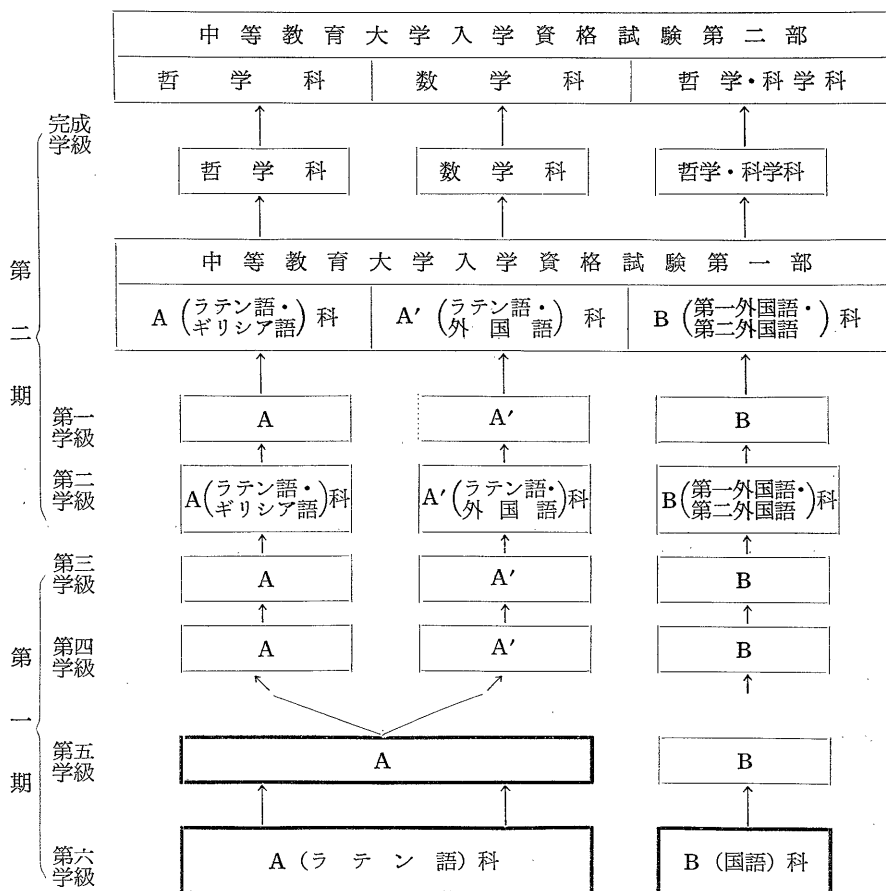
大学入学資格試験制度と中等教育制度との関係は、一九六〇年までは、第1図、第2図、第3図に示す通り、一九二七年八月七日の布令による筆記試験およびその合格者全員がバリエで受験する口述試験の二部制、ならびに九月期における追試験制が基本構造となっていた。この一九二七年制定の大学入学資格試験の運営方法は、一九五九年から一九六二年、一九六四年、一九六五年、一九六八年、一九六九年と相次いで改革されたのである。

元来、大学入学資格試験は厳しい口述試験が主体であつたが、次第に口述試験は筆記試験に対してその重要性を失ない、一九六〇年度においては一時的に廃止された。ただし、一九六〇年度においても、外国語の口述試験と、可否すれすれの受験者のための口述試験とは残されていた。

一九五九年一月六日の布令は口述試験を廃止し、試験の地方分権化のために、試験が各大学区^{アカデミ}段階で完了するようにした。一九五九年八月二八日の布令は、第1表、第2表、第3表、第4表、第5表(5151-553)に示す通り、筆記試験と口述試験の二部制を存続したが、口述試験は

〔第1図〕 1942～1945年における中等学校教育課程と大学入学資格試験各専攻科との連絡一覧表

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程



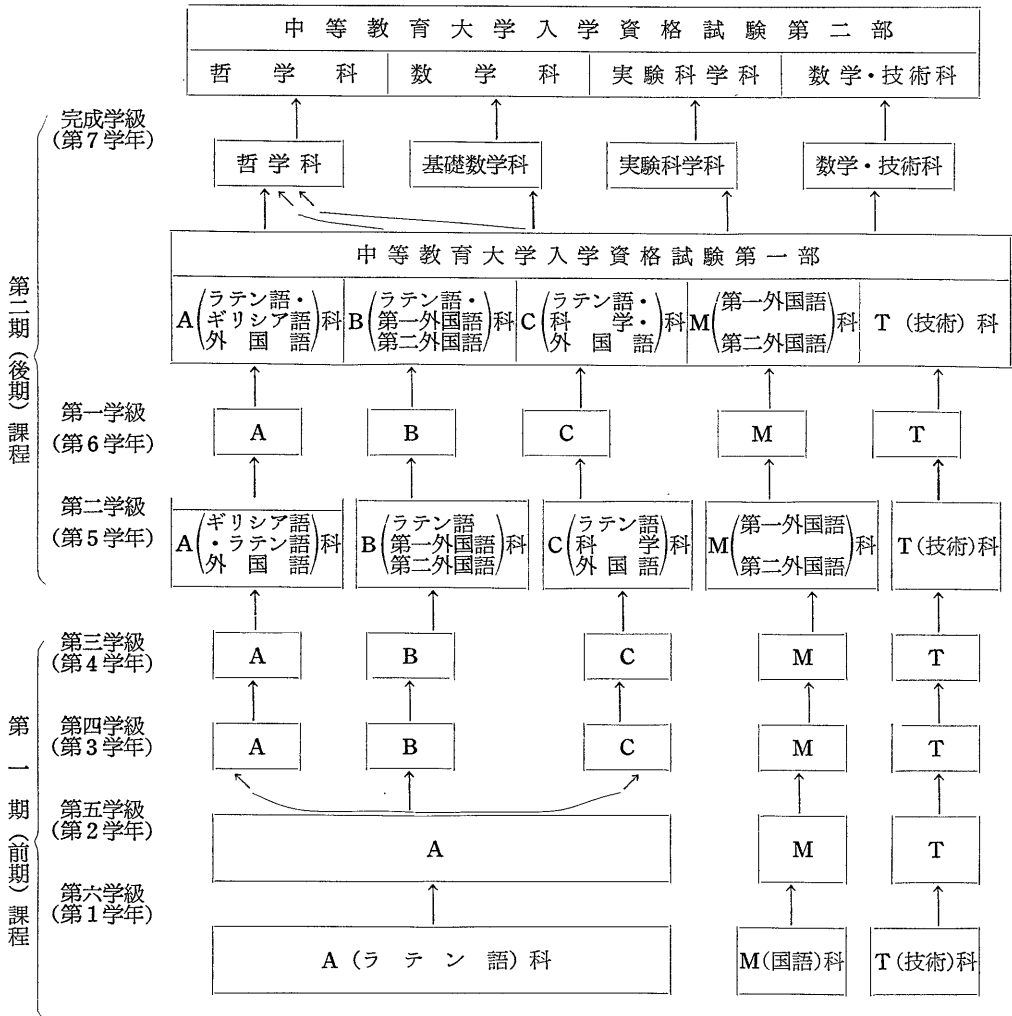
外国語科目だけに限られた。九月の追試験は、新設の二期試験（第一学級前期課程における選択科目試験）に代えられ、一般教養の重視から体育試験は必須となった。体育試験では、「五〇ヤードの水泳、綱登り、徒走」(178) が課せられている。ただし、この二期追試験制度は、一九六〇年度大学入学資格試験で実施されただけである。

中等教育大学入学資格試験の第一部試験は、第一学級所定教育課程を対象としている。また第二部試験は中等学校完成学級の哲学科、実験科学科、数学科の各所定教育課程を対象としている。

技術科系大学入学資格試験の第二部試験は、数学・技術科および技術経済学科の所定教育課程を対象としている。一般教養が重視されており、そのため全受験者は、各専攻学科に係りなしに、必ず哲学、数学、現代外国語、体育の四科目の試験を受けることになっている。

大学入学資格免状の特権は、各専攻学科の種類、評点に係りなく、同等である。国民教育(文部)大臣は大学入学資格免状を交付する。不正行為、たとえば受験者相互間の通信、無許可の書籍または紙片の持ち込みなどが発覚すれば、退場を命ぜられる。

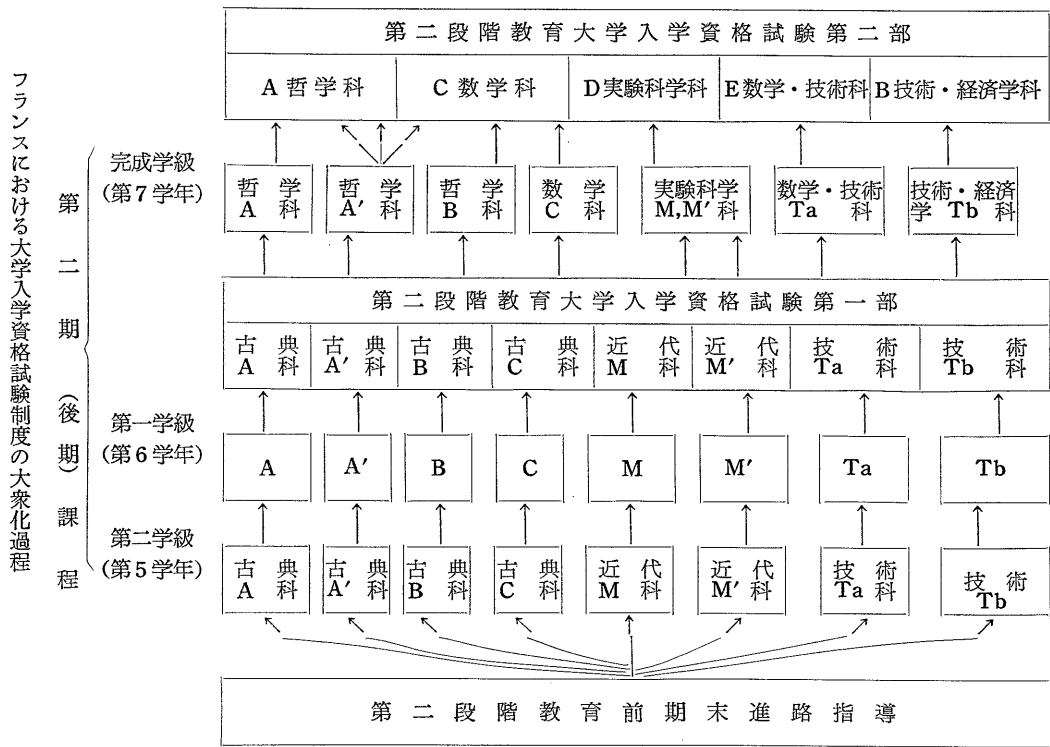
〔第2図〕 1946～1959年における中等学校教育課程と大学入学資格試験各専攻科との連絡一覧表



第一部試験の受験許可命令は、満十六歳である。試験委員会の合否判定権は終審である。試験委員会が所定の手続きに従って下した判決に対しては、いかなる上訴も受理されない。筆記試験、口述試験、体育試験随意科目試験の全体について、少なくとも総点二〇点のうち、一〇点を取得すれば、合格を宣言される。第一部も第二部も恐るべき障壁であった。一九五九年では、受験者の四五％が第一部試験に失敗し、さらにこの第一部合格者の三七％が第二部試験に失敗した。受験者の多くは何回か受験を繰返している。一九五七年は旧方式の代表的な年で、最終試験の合格率三九％という結果により、この年に広範な改善策が検討された。

一九六〇年九月一二日の布令は、大学入学資格試験第一部では八種類の専攻学科、すなわち古典A科（ギリシア語、ラテン語、外国語）、古典

〔第3図〕 中等学校後期課程(1960～1965年)と大学入学資格試験(1960～1967年)との連絡一覧表



A'科(同上科目、科学履修に転換可能な課程)、古典B科(ラテン語第一外国語、第二外国語、人文科学)、古典C科(ラテン語、科学、外国語)、近代M科(科学、第一外国語、第二外国語)、近代M'科(実験科学、物理学と生物学、外国語)、技術Ta科(科学、外国語基礎工業技術)、技術Tb科(経済学、第一外国語、第二外国語)と同第二部では五種類の専攻学科(哲学科、実験科学科、数学科、数学・技術科、技術経済学科)を設置した(13383)。因みに中等学校におけるA古典科とは古代語(ラテン語を中心としてA科ではギリシア語も含む)を学習する学科であり、M近代科とはラテン語の代りに現代外国語を時間数多く学習する学科であり、T技術科とは現代の技術学を時間数多く学習する学科である。一九六〇年の試験期は、学年末の六月期の年一回だけとなった。二月期試験は前年度の経験から、煩雑さと負担過重を招くので廃止された。総点二〇点のうち、平均七点取得者は、筆記試験後の最短期間内に追試験に代わる口述試験を受験した。一九五九年度では、全科で行なわれた外国語科口述試験は、第一部ではB、M、Tb科だけで行なわれた。A'、C、M、M'、Ta、Tb科では、外国語試験は筆記試験である。第二部試験では、全科で外国語科筆記試験が行なわれた。体育試験も全科で必須である。一九六〇年九月一二日の布令第一〇条規定によって、出身校提出書類には受験者の学業成績、健康と身体発達、第六学級以後の行動評価の記録を記入した学習指導要録と個人調査書が含まれることになった。

〔第1表〕 中等教育大学入学資格試験（Ⅰ）（1959年8月28日布令）

試験種別			試験科目	試験時間	配点指数
第一部	古典A科	Ⅰ 筆記	(1) 国語作文	3（時間）	4
			(2) ラテン語仏訳	3	4
			(3) ギリシア語仏訳	3	4
			(4) 歴史・地理	2	3
			(5) 数学または物理学	2	2
			(6) 現代外国語	3	2
		Ⅱ	体育		1
	古典A'科	Ⅰ 筆記	(1) 国語作文	3	4
			(2) ラテン語仏訳	3	4
			(3) ギリシア語仏訳	3	4
			(4) 数学	3	6
			(5) 歴史・地理	2	3
			(6) 物理学	3	4
			(7) 現代物理学	3	2
		Ⅱ	体育		1
	古典B科	Ⅰ 筆記	(1) 国語	3	4
			(2) ラテン語仏訳	3	4
			(3) 第一現代外国語	3	2
			(4) 第二現代外国語	3	2
			(5) 歴史・地理	2	3
			(6) 物理学または数学	2	2
		Ⅱ口述	第一現代外国語		2
		Ⅲ	体育		1
	古典C科	Ⅰ 筆記	(1) 国語作文	3	4
			(2) ラテン語仏訳	3	4
			(3) 物理学	3	6
			(4) 数学	3	7
			(5) 歴史・地理	2	3
			(6) 現代外国語	3	2
		Ⅱ	体育		1

一九六二年九月二九日の布令は、大学入学資格試験制度を根本的に改革した。大学入学資格試験は今後、文部省教育組織・課程局が組織することになった。大学入学資格試験第一部試験は、第一学級末に設置された学力証明試験に代えられることになった。学力証明試験委員長は、第二段階公教育（中等教育）教師、大学教授資格取得講師または博士学位取得者または国立工芸技術学校教師である。大学区視学官は試験を組織し、試験所と試験監督者の地区配分を決定した。

受験者は八種類の試験、古典科A、A'、B、Cの各科、近代科M、M'の二科、技術科T、T'の二科の中から、一種類を選択して受験した。筆記試験およびB、M、M'科および

〔第2表〕 中等教育大学入学資格試験（Ⅰ）

（1959年8月28日布令）

試験種別			試験科目	試験時間	配点指数
第一学部	近代M科	I 筆記	(1) 国語	3（時間）	6
			(2) 第一現代外国語	3	2
			(3) 第二現代外国語	3	3
			(4) 物理学	3	7
			(5) 数学	3	8
			(6) 歴史・地理	2	3
		II口述	第一現代外国語		2
		III	体育		1
	近代M'科	I 筆記	(1) 国語	3	6
			(2) 現代外国語	3	2
			(3)④ 物理学または化学 ⑤ 博物学	4	3 $\frac{1}{2}$ 3 $\frac{1}{2}$ } 計 7
		II口述	現代外国語		2
		III	体育		1

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程

びT科における外国語科口述試験および体育試験が必須である。図画、音楽、家政、第二外国語の各科目は選択科目である。総点二〇点のうち、少なくとも八点取得者または平均七点相等取得者は、大学学部管理試験（再試験）を受験する。再試験受験権者の有効期間は、通常一カ年間である。文部大臣は試験問題を選定する。ただし、大学区総長もいくつかの試験問題を選定することができる。学力証明試験合格証書には、成績は一切記入されない。

大学入学取格試験は国立大学人文学部、理学部が管理する。学部長が指名した学部教授、特講担当講師または教育担当者または助講師は試験委員会委員長となる（11.101）。試験は中等学校第七学年の哲学科、実験科学科、数学科、数学・技術科、技術・経済学科の所定教育課程を対象とする。

受験のためには、学力証明免状取得、または大学入学資格試験第一部合格後一カ年を経過していなければならない。筆記試験と体育試験、ならびに技術・経済学科では第二外国語、また数学・技術科では技術実習が必須である。選択科目は図画、音楽、家政およびギリシア語、ラテン語、必須外国語以外の外国語から一科目を選ぶことができる。筆記試験は、哲学科では哲学、数学、物理学、博物、歴史と地理、外国語である。数学・技術科では哲学または歴史または地理、数学、物理学、外国語、機械工学と工業技術実習である。技術・経済学科では哲学、数学、歴史または地理、第一外国語、経済学である。なお技術・経済学科では第二外国語の口述試験がある。

文部大臣は試験問題を選定する。筆記試験では総点二〇点のうち、

〔第3表〕 中等教育大学資格試験（Ⅱ）

（1959年8月28日布令）

試 験 種 別			試 験 科 目	試験時間	配点指数	
第 一 部	技 術 Ta 科	Ⅰ 筆 記	(1) 国語	3 (時間)	5	
			(2) 物 理 学	3	5	
			(3) 数 学	3	5	
			(4) 設 計 製 図	4	2	
			(5) 歴 史・地 理	2	3	
			(6) 工 業 技 術	2	2	
			(7) 現 代 外 国 語	3	3	
			Ⅱ	体 育		1
	技 術 Tb 科	Ⅰ 筆 記	(1) 国語	3	6	
			(2) 第一現代外国語	3	2	
			(3) 第二現代外国語	3	4	
			(4) 地 理	3	2	
			(5)④ 数 学	4	2	
			⑤ 統計学および 経済学		1	
			(6) 歴 史	2	2	
			(7)④ 物 理 学	2	1	
			⑤ 博 物 学		1	
			(8) 商 品 工 業 技 術	2	2	
			Ⅱ口述	第一現代外国語		2
			Ⅲ	体 育		1

少なくとも平均八点以上または平均七点以上で合格可能性のある者は、学部管理試験（再試験）を受験する。受験者はこの試験を筆記試験で選択した専攻科で受験する。試験委員会は受験者の出身学校内申書を審査した後に、可否の判定を下すのである。

大学入学資格免状には、学力証明試験とは異なり、これまで通り成績が優、良、やや良、可の四段階評点で記載される。国立大学人文学部、理学部は第二段階教育大学入学資格学位（中等教育修了認定証書）を認定し、大学区総長は文部大臣の委任を受けて免状を授与する（11101）。各専攻学科別の大学入学資格免状取得者は、大学各学部への履修登録について同等の機利を有している。

大学入学試験事務の過重負担を軽減する措置もとられている。これまでは、大学区事務局が直接に大学入学資格試験を組織していた。今後は大学区総長が統轄する大学区事務局と、大学区視学官が統轄する県単位の事務局が試験事務を分掌することになった。大学区事務局は文書資料、一般的指示、試験委員会委員構成の認可、試験所の地域配当、学部長（試験委員会委員長、不正行為審判委員長などを兼任する）との交渉、証明書と免状の準備、大学入学資格試験関係訴訟を処理する。県事務局は受験者の受付、指示、分類、配分、試験委員の指

〔第4表〕 中等教育大学入学資格試験（Ⅳ）

（1959年8月28日布令）

試験種別			試験科目	試験時間	配点指数
第 二 部	哲 学 科	Ⅰ 筆 記	(1) 哲 学	4 (時間)	7
			(2) 物 理 学	2	2
			(3) 博 物 学	2	2
			(4) 歴 史・地 理 学	2	3
			(5) 数 学・天 文 学	2	1
			(6) 現 代 外 国 語	3	2
		Ⅱ	体 育		1
	実 験 科 学 科	Ⅰ 筆 記	(1) 哲 学	4	7
			(2) 物 理 学	2	4
			(3) 博 物 学	2	4
			(4) 数 学	2	4
			(5) 歴 史・地 理 学	2	3
			(6) 現 代 外 国 語	3	2
		Ⅱ	体 育		1
	数 学 科	Ⅰ 筆 記	(1) 哲 学	3	3
			(2) 数 学	3	8
			(3) 物 理 学	3	7
			(4) 歴 史・地 理 学	2	3
			(5) 博 物 学	2	2
			(6) 現 代 外 国 語	3	2
		Ⅱ	体 育		1

名、試験所の決定、試験委員会および試験所に関する企画、試験官と受験者の召集、試験所長への受験者名簿の送付、議事録、訴訟記録の大学区への送付、資格証明の訴訟、懲罰問題処理する。試験所は試験所の組織、受験者の割当、試験問題の送付、印刷物の配付、監督、審査、学部管理試験の組織を処理する。

高等教育および第二段階（中等）教育代表者による混成試験委員会は、大学入学資格試験および学力証明試験の国語、ラテン語、ギリシア語科目の試験問題を選定する。試験問題は一九六四年九月二九日の布令第一五条の規定によって出題される。大学区はドイツ語、英語、スペイン語、イタリア語科目を出題する。文部省はアラビア語、近代ヘブライ語、ポルトガル語、ロシア語を出題する。パリ大学区は選択外国語科目として、ベトナム語、カンボジア語、ラオス語、マダガスカル語を出題する。文部大臣はその他の科目も選択する裁量権を持っている。

一九六五年度の大学入学資格試験受験者は、一九六四年か一九六三年またはそれ以前に、大学入学資格試験第一部または学力証明試験の合格者でなければ、大学入学試験を受験できなかった。一九六五年度の大学入学資格試験の出題範囲は、中等学校最上級学年の所定教育課程である。一九六六年度からは、学力証明試

〔第5表〕 大学入学資格試験(V) (1959年8月28日布令)

試 験 種 別			試 験 科 目	試験時間	配点指数		
第 二 部	数 学 ・ 技 術 科	Ⅰ 筆 記	(1) 哲 学	3 (時間)	3		
			(2) 数 学	3	7		
			(3) 物 理 学	3	5		
			(4) 設 計 製 図 ・ 建 築 工業技術	5	3		
			(5) 歴 史 ・ 地 理 学	2	3		
			(6) 博 物 学	2	1		
			(7) 製 造 工 業 学	2	2		
			(8) 現 代 外 国 語	3	2		
		Ⅱ	工 業 技 術 実 習	4	3		
	Ⅲ	体 育		1			
部	技 術 ・ 経 済 学 科	Ⅰ 筆 記	(1) 哲 学	4	5		
			(2) 数 学	3	3		
			(3) 経 済 ・ 法 制 ④ 経 済 ・ 法制一般 ⑤ 経 済	4	3 } 計 4.5 1.5		
			(4) 歴 史 ・ 地 理 学			2	2
			(5) 物 理 学			2	1
			(6) 博 物 学	2	1		
			(7) 第一現代外国語	3	3		
			(8) 第二現代外国語	3	3		
		Ⅱ	体 育		1		

(備考) 各科とも随意科目として音楽、図画、家政のいずれか一科目(配点指数1)を受験できる。

随意科目の得点は、総合得点が平均点を越える場合に付加される。

試験は廃止され、受験者は大学入学資格試験第一部または学力証明試験の合格者であることを証明する必要はなくなった。したがって唯一つの大学入学資格試験の旧第二部が、直接に高等教育へ接続できることになった。試験期は一年に二回(七月と九月)であったが、一九五九年には一回だけに短縮され、一九六五年には二回に復帰した。一九六五年以降の大学入学資格試験の出題範囲は、第一学級と完成学級の所定教育課程全部となった。

一九六〇年までは、第一部の合格者のみに第二部の受験が許されていた。一九六二年に第一部試験に代えて学力証明試験が採用された結果、最終試験(旧第二部試験)の合格率は、「一九六三年に六〇%、一九六四年に六三・四%、一九六五年に六二・七%」(1478)と伸びた。一九六六年の合格率は五〇%にとどまった。

一九六七年度六月期の大学入学資格試験の実施状況は次の通りである。

(一) 大学入学資格免状は、国立総合大学の文学部または理学部が認定し、文部大臣

が授与する国家学位の一種である。試験は全国共通ではなく、各大学区別に行なわれる。試験委員会の主宰者は学部長の任命する大学教官である。試験問題は中等教育完成学年の所定教育課程にのっとって作製される。

(二) 専攻学科の種類は、哲学科、基礎数学科、実験科学科、数学・技術科、技術・経済学科の五学科であり、いずれかを受験者が選択する。試験は第6表、第7表(2011)に示す通り、筆記試験、口述試験、体育試験である。また図画、音楽、家政、外国語などの自由選択目試験もある。受験の所要日数は筆記試験だけで二日ないし三日間であり、午前と午後それぞれ一科目受験するのが普通である。口述試験は四日間、自由選択試験は二日間とそれぞれ定められている。

試験の時期は二回あり、第一期は六月末から七月初めにかけて行なわれ、第二期は九月に行なわれる。第二期は追試験の性格のもので、第一期試験を正当な理由で受け得なかった者、第一期試験の筆記試験の平均点が二〇点満点の一〇点(筆記試験の合格点)に達しなかったが七点以上の者、第一期試験の口述試験に合格しなかった者などが第二期試験を受験できる。なお大学入学資格試験の受験料は三五フランである。

(三) 各試験の試験時間および採点結果から平均点を算出する場合の比率(配点指数)は、各専攻学科によって異なる。試験問題の出題方法も文部省令によって定められていて、例えば国語と哲学の筆記試験は三題中一題を選択させること、数学の筆記試験は実験科学科の場合は二題ないし四題の計算問題、他の三つの専攻科の場合は、三題以下

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程

の計算問題と応用問題一題を課すことなどとなっている(一九六六年三月通達)。

(四) 各試験は二〇点満点で採点されるが、必須科目については所定の比率によって配点指数が掛け算される。そして筆記試験について平均二〇点満点で一〇点以上(九点以上の者には学業成績の審査による特例もある)の者が口述試験を受けることができる。そして総平均が二〇

〔第6表〕 1966,1967年度臨時大学資格試験(I)
(1965年11月9日省令)

専攻科	試験種別	試験科目	試験時間	配点指数
哲学科	I 筆記	(1) 国語	3(時間)	2
		(2) 哲学	4	4
		(3) 古典語または第一外国語	3	2
		(4) 物理学	1 $\frac{1}{2}$	1
		(5) 博物学	1 $\frac{1}{2}$	1
	II 口述	(1) 哲学		3
		(2) 歴史・地理		3
		(3) 第一外国語		2
		(4) 第二外国語または古典語または数学		2
	III	体育		

〔第7表〕 1966,1967年度臨時大学入学資格試験(Ⅰ)

(1965年11月9日省令)

専攻科	試験種別	試験科目	試験時間	配点指数
実験科学科	Ⅰ 筆記	(1) 国語または哲学	3(時間)	3
		(2) 数 学	3	3
		(3) 物 理 学	3	2
		(4) 博 物 学	2	2
	Ⅱ 口 述	(1) 国語または哲学		2
		(2) 歴 史・地 理		2
		(3) 第 一 外 国 語		2
		(4) 数学または物理学		2
		(5) 博 物 学		2
	Ⅲ	体 育		
基礎数学科	Ⅰ 筆記	(1) 国語または哲学	3(時間)	2
		(2) 第 一 外 国 語	2	1
		(3) 数 学	3	4
		(4) 物 理 学	3	3
	Ⅱ 口 述	(1) 歴 史・地 理		2
		(2) 第 一 外 国 語		1
		(3) 数 学		3
		(4) 物 理 学		3
		(5) 博 物 学		1
	Ⅲ	体 育		

(備考) 体育の配点指数は定められていない。

点満点で一〇点以上の受験者が合格となり、大学入学資格免状を授与される。

なお、これまでも二〇点満点で八点ないし七点以上の不合格者には種々の措置によって再審査のみちがあったが、これに代わるものとして、第二期試験の終了後に、筆記試験で二〇点満点で八点以上の者に、学校長の名による「中等教育修了証書」が授与できることとなった(一九六五年十一月九日布令第一八条の二)。ただしこの資格では高等教育への進学の必要条件は満たされない。

(四) 大学入学資格試験の受験資格は満一七歳以上という条件だけである。受験者は中等教育の普通課程の第七学年修了者が大部分であるが、独学の者も受験できる。またこの資格は国家学位の一種ではあるが、私立中等学校の修了者も受験できる。一九六五年の試験で、受験者の一七%が私立出身者、七%が独学の者であった。なお受験者の男女比は、男子がやや多い程度で(五二対四八)、女子が男子とほとんど肩を並べて受験している。ただし女子は哲学科に集中している。

(六) 試験の合格者数は年々増加しているが、それは受験者の急激な増加のためであって、合格率は、戦前から六〇%強で一定している。一九六〇年に七三%であったのと、一九六六年が四八%で、かなり低いのと

が例外である。大学入学資格試験は定員の定められた競争試験ではなく、一定の水準に達した者を合格させる仕組みのものである。今日では、大学入学資格免状取得者の数を増やすべきだという社会的要請が一部にあるが、その高い水準を維持するため、合格率はおのずから押さえられているのである。なお一九六六年の合格者数一〇六、〇〇〇人は基準年令一八歳の人口に比し約一三パーセントである。

一九六五年以後における大学入学資格試験は、中等学校の最終学年（完成学級）の所定教育課程を対象として、毎年一回限り行なわれている。以前の第一部試験または学力証明試験は、いまでは中等学校内部での学級委員会による審査か、非公式の学内試験かによって代行されており、それが、生徒の最終学年への進級の可否を決定している。

学校長は学級担任教師の意見を参考にして、第一学級（第六学年）末筆記試験の成績審査後に、筆記試験ならびにその他の評価要素、第二学級（第五学年）以後の教育課程での活動、能力、進歩の総合成績、生徒の一般的行動を検討した後に、進級の可否を決定する。総点二〇点のうち、少なくとも一カ月以前に生徒は自分の選択する最終学年での専攻科を通知される。学級担任教師は生徒の能力に応じて専攻科を指示する。生徒は、その指示に従わない場合は、進級試験を受験しなければならない。生徒が大学入学資格試験に落第した場合には、学校長は内申書と大学入学資格試験成績、また必要ならば一九六五年二月二五日の通達による新試験後に、学級担任教師の意見を参考にして、最終学年での再履修を許可することができる。第二学級、第一学級、完成学級への進級には厳しい競争試験が行なわれる。

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程

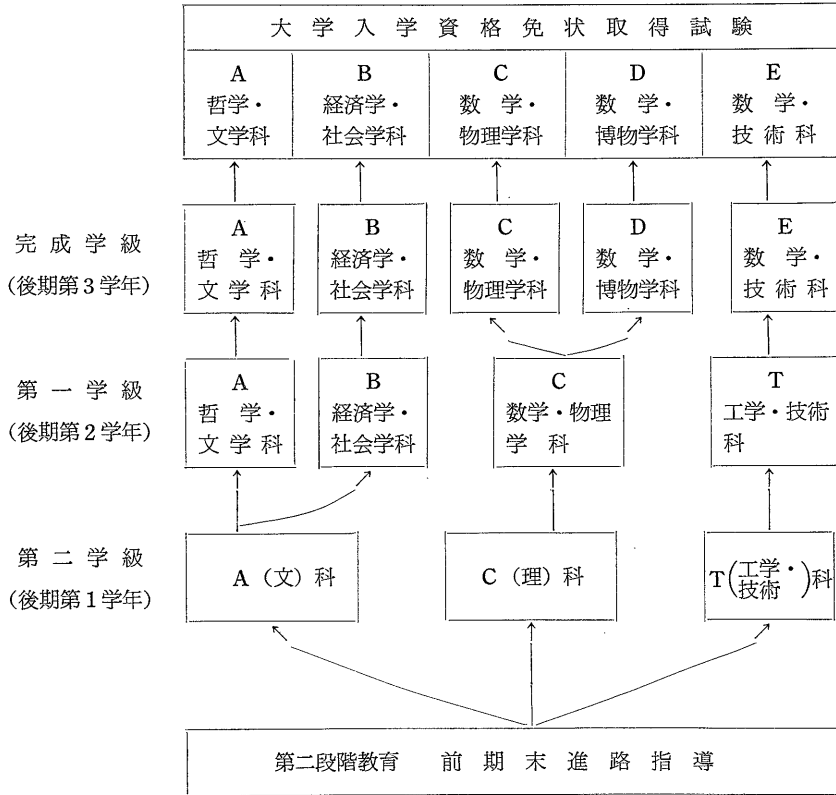
学内試験委員会は、試験成績と平素の学習成績を考慮して、可否の判定を下す。生徒は第一学級古典科または近代科教育課程の試験後に、完成学級哲学科、数学科、実験科学科へ進級する。また第一学級技術科（T.T.科）教育課程の試験後に、完成学級の数学・技術科または技術・経済学科へ進級することができる。これらの措置は一九六五年の新学期年度から実施されており（133366）、一九六五年には七六％がこのような方法で進級した。

三 一九六三年から一九六五年における中等学校教育制度の改革

生徒個々人の能力・適性によってのみ進路が決定されるという教育の民主化の理念を一層確実なものとするために、一九六三年八月三日付の大統領令によって、中等学校教育は第一期課程（第一学年から第四学年まで）と第二期課程（第五学年から第七学年まで）の二つの課程に分けられ、第一期課程（前期中等教育）の四年間においては一貫した能力・適性の観察とその結果に基づく進路指導が行なわれることになった。

また、前期中等教育機関の統一化、すなわち学校体系の単線化をはかるとともに、進路指導の充実を背景に生徒の学科間の移行が円滑に行なわれるようにするため、第一期課程におけるすべてのコース・学科をもつ総合制の前期中等教育機関として、前期総合中等学校が新設されることになった。この前期総合中等学校は、一九七一年現在、すべての公立学校の前期中等教育課程在籍者の約六〇パーセントを収容しているが、今後は、前期課程の教育はすべて前期総合中等学校で行

〔第4図〕 中等学校後期課程（1966年以降）と大学入学資格試験（1968年以降）との連絡一覧表



なわれることになっている。

一九六五年六月一〇日付の大統領令により、第二期課程、すなわち三年間の後期中等教育課程における普通教育コース（高等教育機関進学コース）についての改革が実施された。

これによると、従来普通教育コースの第一年目と第二年目には、古典科A、A'、B、Cの四学科、近代科M、M'の二学科、技術科T、T'の二学科の合計八学科、また第三年目には、哲学、基礎数学科、実験科学科、数学・技術科、技術・経済学科の五学科が設けられ、それぞれ大学入学資格試験の各専攻学科に対応していたが、第4図に示す通り、第一年目の学科はA文科、C理科、T工学・技術科の三つの学科また第二年目の学科はA文学科、B経済学・社会学科、C数学・物理学科、D数学・博物学科およびT工学・技術科の五学科に縮小されるとともに、第一年目における各学科の教育課程についてはできる限り同質性と柔軟性を持たせることとし、はっきりした専門分化は第二年目（中等第六学年）以降に行なわれるようになった。この措置により、進路の変更は後期中等教育第二年目へ進む段階まで延長されることになったが、このことは、前期中等教育課程における進路指導の徹底をさらに前進させることになったのである。

なお中等学校後期教育課程におけるコース編成は次の

通りである。

① 普通教育コース 理論的な教育に主眼を置き、大学入学資格免状によってその修了が認定される学問中心コース。

② 職業教育コース 実際の、実務的な職業技術教育に主眼を置き、「中級技術者免状」によってその修了が認定される職業中心コース。

③ 技術者大学入学資格免状取得コース 理論的な教育と実務的な職業技術教育とを合わせ行ない、技術者大学入学資格免状によってその修了が認定される学問兼職業コース。

普通教育コースの中等学校後期第一学年の教育課程は、第8表に示す通り、A文科、C理科、T工学・技術科の三つに分かれている。この後期第一学年段階では、各人の能力・適性に合致した進路を保障するという原則によって、文科または理科から理科または文科への相互の移行を可能とするために、文科と理科の教育課程はそれぞれ非常に類似しているのである。

A文科はC理科に比べて古典語または現代外国語を重視している。「物理学・化学」は、物理学、化学、実験・実習の三分野から成り、A文科では、それぞれ一時間ずつ、C理科では、二時間三〇分、一時間、一時間三〇分となっている。T工学・技術科では、C理科においてよりも化学の時間数が多く、物理学二時間、化学および実験・実習とも一時間三〇分となっている。

選択教科は、図画、工作、音楽およびタイプライター技術の四教科・科目である。タイプライター技術は、経済学入門を選択した生徒のためのものである。理科の生徒は、これら選択教科のほかに、三時間

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程

〔第8表〕 中等学校後期第1学年の教科別週間授業時間

教 科 目		コ ー ス		
		文 A 科	理 C 科	工学・T 技術科
必 須 科 目	国 語	4	4	3
	歴史・地理・公民科	4	4	2
	現代外国語Ⅰ	3	3	3
	ラテン語または現代外国語Ⅱ	3	3	
	ギリシア語または現代外国語Ⅱ	3		
	あるいは現代外国語Ⅱ			
	もしくは経済学入門	4		
	数 学	3	5	5
	物 理・化 学	3	5	5
	設 計（工業デザイン）			6
選 択 科 目	実 習			6
	実 体	2	2	2
	計	25～26	26	32
	図 画	1	1	1
	工 音	1	1	
	タイプライター技術	3		

のギリシア語ないし現代外国語Ⅱもしくは、二時間の現代外国語Ⅱの基礎的補習を選択教科として履修することができる。

T工学・技術科は、設計（工業デザイン）と建築・機械実習、実験、測量等の履修時間数が、一二時間と非常に多いため、総授業時数も文科、理科より六時間多くなっている。これは、技術科が、大学の理学

部や高等専門学校など技術系高等教育機関進学のための準備教育を施す学科であるとともに、中級技術者となるための、国家試験に基づき授与される「中級技術者免状」取得準備教育をも行なうという二重の目的を持った学科であるため、中等学校ばかりでなく技術中等学校にも設けられている。

中等学校後期第二学年（第一学級）の教育課程は、第9表（21.267）に示す通り、A文学科、B経済学・社会学科、C数学・物理学科、D数学・博物学科、T工学・技術科の五学科は、それぞれ大学入学資格試験の五種類の専攻科、すなわち、A文学科、B社会学・経済学科、C数学・物理学科、D数学・博物学科、E数学・技術科に一致しているため、その教育課程は相当専門的となる。

A文学科では、文科系教育一七時間、理科系教育六時間および体育の合計二五時間が一週の必修時間数であり、文科系教育が非常に重視されている。

なお、一部の大規模中等学校には、今後、A文学科とともに「芸術科」を設けてもよいこととなっている。芸術科にあつては、A文学科（国語・歴史・地理・公民科・古典語または現代外国語）の共通科目のほかに、合計六時間の芸術理論および実技が組まれることになっている。

B社会学・経済学科では、文科系教育はA文学科と同じ一七時間であるが、そのうち四時間は経済学を履修することになっている。理科系教育はA文学科よりも二時間三〇分多く、これは数学の履修時間がA科よりも多いため、B社会学・経済学科の数学は、統計数学初歩である。

〔第9表〕 中等学校後期第2学年の教科別週間授業時間

教 科 目		コ ー ス				
		A 科	B 科	C 科	D 科	T 科
必 須 科 目	国 語	4	3	3	3	3
	歴史・地理・公民科	4	4	4	4	2
	現 代 外 国 語 I	3	3	3	3	3
	ラテン語ないし現代外国語Ⅱ	3	3	3	3	
	ギリシア語ないし現代外国語Ⅱ あるいは現代外国語Ⅲ	3				
	数 学	2	4 $\frac{1}{2}$	7	5	6
	物 理・化 学	2	2	5	4	4
	経 済 学		4			
	博 物 学	2	2		3	
	設計（工業デザイン） 実 習 体 育					8 4 2
計		25	27 $\frac{1}{2}$	27	27	32
選 択 科 目	図 画	2	2	2	2	
	工 音	1	1	1	1	
	作 楽	1	1	1	1	

C 数学・物理学科は、比較的理論的な科学教育を行なう学科である。理科系教育の履修時間数はB科より三時間三〇分増え、文科系教育の時間数はB科と同じである。しかし、C科では、一週三時間の現代外国語Ⅱもしくはギリシア語を選択教科として履修することができる。

D 数学・博物学科は、C 数学・物理学科とは異なり、比較的実地的な応用面を重視した科学教育を行なう学科である。文科系、理科系教育とも、履修時間数はC科と同じであるが、D 数学・博物学科では博物学（動物学・植物学・鉱物学・地質学などの総称）を履修することになっている。D 数学・博物学科の数学は応用数学である。

T 工学・技術科は、設計・製図、工業実習、実験・実習を初めとして、測量等現場の実地教育を主体とし、これに理論的な科学教育を緊密に結びつけた教育を行なう学科である。T 科の理科系ないし技術系教育の履修時間数は、週間総授業時数のほぼ七割に達し、このため週間総授業時数もA科より七時間多い。

中等学校後期第三学年（完成学級）の教育課程は、第10表（21269）に示す通り、各学科の教育課程の専門化は強化され、いかなる学科に所属するかによって、各生徒が将来進むべき高等教育機関もしくは専攻が決定される。

A 文学科は、大学の文学部か法学部に進むための教育を行なう。A 文学科の履修科目は、数学が選択科目として二時間認められる以外はすべて文科系科目のみで、哲学が必修科目となる。古典語および現代外国語選択群の科目の組合せは、①現代外国語、ラテン語、ギリシア

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程

〔第10表〕 中等学校後期第3学年の教科別週間授業時間

コ ー ス		A 科	B 科	C 科	D 科	T 科
教 科 目						
必 須 科 目	哲 学	8	5	3	3	3
	国 語	3	2	2	2	2
	歴史・地理・公民科	4	4	3	3	
	現 代 外 国 語 Ⅰ	3	3	2	2	2
	ラテン語ないし現代外国語Ⅱ	3	3			
	ギリシア語ないし現代外国語Ⅱ	3				
	あるいは現代外国語Ⅲ					
	もしくは 数 学	2				
	数 学		4½	8	6	7
	物 理・化 学			5	4	5
	経 済 学		4			
	博 物 学			2	4	
選 択 科 目	設計（工業デザイン）					7
	実 習					4
	体 育	2	2	2	2	2
	計	25～26	27½	27	26	32
	図 画	2	2	2	2	
	工 作	1	1	1	1	
	音 楽	1	1	1	1	

語、②ラテン語、現代外国語二科目、③現代外国語三科目の三通りあり、生徒はいずれか一つの組合せを選ぶ。なお、ギリシア語、現代外国語Ⅰおよび現代外国語Ⅱのいずれか一つを選択履修する代わりに数学を履修することもでき、ギリシア語、数学のどちらか一つを選択した者はそれ以外の一つを選択教科として履修することもできる。

B 経済学・社会科学は、大学の文学部（社会科学系学問領域専攻）、法学部（経済学専攻）に進学する者の教育を行なう。

C 数学・物理学科は、大学の理学部（数学・物理学専攻）に進学する者の教育を行なう。C 数学・物理学科では、語学は現代外国語を一目履修するだけでよく、週間総授業時数のほぼ半分が数学および物理・化学にあてられている。なお、この学科では、三時間のラテン語、ギリシア語もしくは現代外国語Ⅱを選択教科として履修することが認められている。

D 数学・博物学科は、大学の理学部（博物学専攻）、医学部および薬学部に進学する者の教育を行なう。D 数学・博物学科の数学は、C 科の数学から純理論的な問題が取り除かれ、応用数学の観点から教えられる。この学科の博物学は生物学を重視している。

T 工学・技術科は、工業科教育修了免状とともに、大学の理学部（工学専攻）、技術短大部に進学する者のための教育を行なっている。

なお一部の中等学校には、この工学・技術科とともに、「商業経済科」も設置されている。なお、このT工学・技術科は、大学入学資格試験の専攻学科では、E 数学・技術科に連絡しており、合格すれば技術科大学入学資格免状を得るとともに、「国立工芸技師学校入学試験の受

験資格」(SQTIN)を得ることができるのである。

一九六五年に制定された中等学校後期教育課程は、一九六五年度の中等学校後期教育課程進学者から実施された。新教育課程修了者は一九六八年に出るから、したがって新制度による大学入学資格試験は、一九六八年六月に第一回目の試験が行なわれることになる。それまでは、これまで通りの教育課程別の大学入学資格試験が行なわれるのであるが、暫定措置として部分的修正が、一九六五年一月九日の省令で定められている。

一九六八年以後の新しい大学入学資格試験制度の改革案は、一九六五年五月に国会に提案されたが、それによると、次のような新方針が打出されている。

第一は、取得する大学入学資格免状の種類と、進学すべき学部の種類を直結させることである。これまでは、どの種類の専攻学科の合格者でも、自己の選択した学部に進学できた。例えば哲学科の大学入学資格免状取得者が医学部に進学することも自由であった。このようなことは結局において、学部での学習を、必ずしも能率的に履修できない学生を多数産み出す一因となつたのである。今後は、志望する学部に進学しようとする受験者は、大学入学資格試験の受験時に、志望学部への進学が指定されている専攻学科を選ぶことになる。もし専攻学科と結びつけられていない学部に進学を志望する場合には、学業成績の審査または特別の進学試験を受けなければならない。

第二は、それをさらに進学すべき大学の種別にも及ぼそうとする点である。長年の伝統のように、大学入学資格免状取得者が、どの大学

にでも進学できる方式では、どうしてもパリ大学に学生が過度に集中することになる。これからは出身地域の大学区の大学各学部に進学するようにしようとするのである。これによって、パリ大学の飽和状態を緩和し、地方大学を充実させ、ひいては地方文化の振興にも役立つことが期待されている。

第三は、これまでのように大学入学資格試験に合格しさえすれば、学部に進学できるというのではなく、試験合格の成績が下位であれば、学部にはなく、新設の技術短大部に進学するように勧告される。この新しい型の学校は、一九六六年度からすでに技術短大部として発足している。

なお一九六八年以降の大学入学資格試験の構成の特色を示すと、専攻科の種類はA哲学・文学科、B経済学・社会学科、C数学・物理学科、D数学・博物学科、E数学・技術科の五専攻学科であって、筆記試験の科目数は若干数増加し、口述試験が大幅に復活している。また自由選択科目を設ける専攻学科もあり、この成績を加味する場合もあるとされている。

四 一九七〇年以降における大学入学資格試験制度の改革と今後の展望

一九七〇年三月一九日付省令により、A文科とT工学・技術科については第二年目以降の進路の決定に柔軟性をもたせるために、選択教科・科目の組合せによって、それぞれ8種類(A1~A5、AB1~AB3)

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程

と3種類(T1~T3)の選択コース(学科)が設けられることになった。その後、一九七一年以降、選択教科・科目の組合せが数回一部改訂され、第11表(頁59)に示す通り定められた。

A文科から分かれた八つの学科、T工学・技術科から分かれた三つの学科とC理科の合計一二学科は、後期中等教育課程の第二、第三年における普通教育コースと技術者大学入学資格免状取得コースの二つのコースの共通の根幹になっている。すなわち、この二つのコースは、これらの一二の学科を基盤として、第二学年に進級してはじめて分化するわけである。

また職業教育コースは、普通教育コースや技術者大学入学資格免状取得コースとは別建てとなっており、通常後期中等第一学年から分化している。

後期中等第二、第三学年に進級すると、普通教育コースは、①文学科、②経済学・社会学科、③数学・物理化学科、④数学・博物学科、⑤数学・技術科の五つの学科に分かれ、所定の国家試験に合格すれば、それぞれの学科の名称を付した大学入学資格免状が授与されるのである。

また、技術者大学入学資格免状取得コースについても、第二、第三学年に進級すると、①秘書科、②簿記会計科、③商業技術科、④機械工学科、⑤電子工学科、⑥電気学科、⑦建築学科、⑧物理学科、⑨化学科、⑩生物・生化学科、⑪情報科学科の十一のコース・学科に分かれ、所定の国家試験に合格することにより、それぞれの専攻領域の名称を付した「技術者大学入学資格免状」が授与される。

〔第11表〕 中等学校後期第1学年の専攻学科と週間授業時間数（1970年3月9日省令）

教 科・科 目			A (文) 科									C (理科)	T (技術)科		
必修教科・科目	共通必修教科・科目	国 語	5									5	4		
		歴史・地理・公民教育	4									4	2		
		現 代 外 国 語 I	3									3	3		
		数 学	3									5	5		
		物 理・化 学	3									4	4		
		体 育	5									5	5		
	選択必修教科・科目	選 択 コ ー ス	A 1	A 2	A 3	A 4	A 5	AB 1	AB 2	AB 3	／	T 1	T 2	T 3	
		ラ テ ン 語	3												
		ギ リ シ ア 語	3												
		ラテンまたはギリシア語		3				3							
		現 代 外 国 語Ⅱ		3	5	3	3		3						
		国語または現代外国語Ⅰ				2									
		現 代 外 国 語Ⅲ					3								
		初 等 経 済 学						4	4	4					
		職業生活・タイプライター								5					
		製図(工業製図・技術学)										6			
		実 習 (工 場)										6			
		製図(工業製図・技術学) ・幾何図法)											5		
		実 習 (土木建築)											7		
		工業製図または応用生物・ガラス製作												3	
		物理・化学および実験・実習												9	
		合 計	29	29	28	28	29	30	30	32	26	35	35	35	
選択教科・科目	ラ テ ン 語									3					
	ギ リ シ ア 語									3					
	数 学	2	2	2	2	2	2	2	2						
	現 代 外 国 語Ⅱ								3	3					
	美 術	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	音 楽	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
	手 工	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
	タイプライター							3	3						

さらに、「中級技術者免状」を取得するための職業教育コースにおいては、専門職業技術部門ごとに設けられる約四〇の学科があり、これらの学科は、後期中等教育第一学年から分科している。しかし、普通教育コースの第一学年のT工学・技術科の生徒は、第二学年に進級する時に、いくつかの中級技術者免状取得コース・学科の第二学年に入ることができるのである。なお一九七二年における中等学校後期教育課程と大学入学資格試験各専攻学科との連絡は、第5図に示す通りである。

一九七一年におけるすべての公立中等学校の後期第二学年在籍者の専攻学科別構成は、第12表に示す通りである。後期中等教育第二学年生徒の六九パーセントが普通教育コース（大学入学資格免状取得コース）に在籍しており、技術者大学入学資格免状取得コース在籍者は二七パーセントで、職業教育コース（中級技術者免状取得コース）在籍者は四パーセントである。

また一九七一年における大学入学資格免状取得試験の受験者数と合格者数ならびに合格率を各学科別にみると、第13表（5W）に示す通りである。

一九七一年の受験登録者総数は二万七千人に達したが、これは前年の一九七〇年の受験登録者総数二万人よりも三・四パーセント増加したことになる。しかし実際の第一次試験受験者総数は受験登録者の九七パーセントに相当する二万三二四人であった。

第一次試験において、二〇点満点中少なくとも一二点以上の平均得点を得た合格者数は一九七〇年と同じく三八、〇〇〇人（実受験者の一

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程

〔第12表〕 1971年度中等学校後期第2学年在籍者の専攻学科別構成

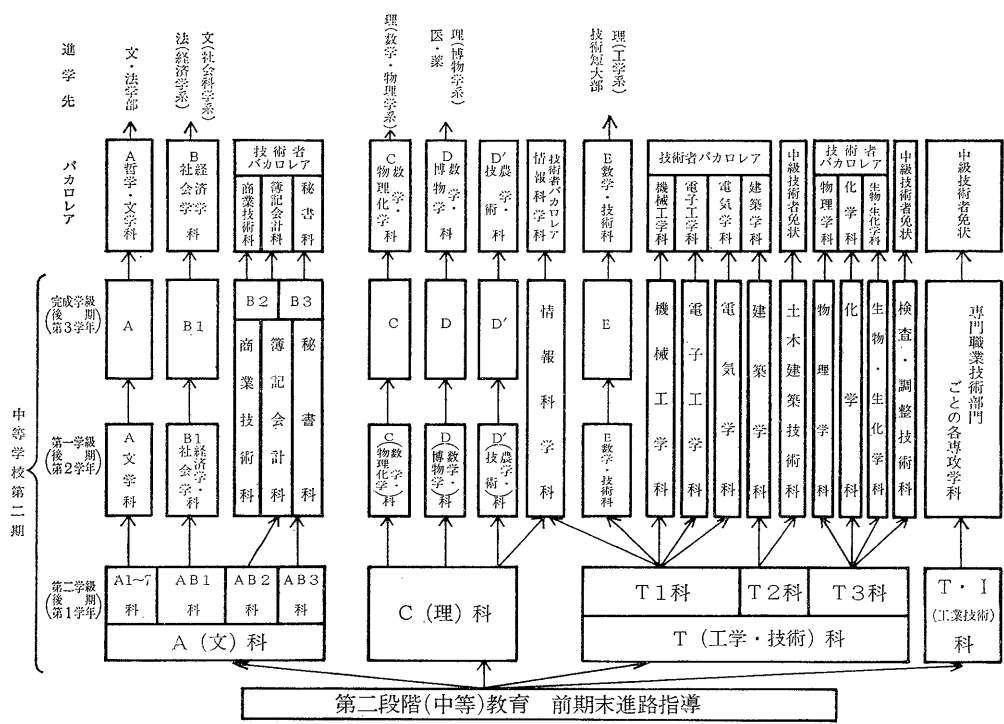
種 別	実 人 員 (人)	比 率 (%)
大学入学資格免状 取 得 各 専 攻 学 科	147,107	68.8
技術者大学入学資格 免 状 取 得 各 専 攻 学 科	57,570	26.9
中級技術者免状 取 得 各 専 攻 学 科	9,227	4.3
合 計	213,904	100.0

ハパーセント）である。合格率の最も高い学科はA1（ラテン語・ギリシア語）科、A2（ラテン語・外国語）科、A3（ラテン語・数学）科、A6（音楽教育）科、C（数学・物理学）科であり、合格率の最も低い学科はD'（農学・技術）科とE（数学・技術）科である。二〇点満点中七点以上で八点未満の平均得点を得た者は一カ年を限って再受験を認められるが、これらの再受験許可者は四七、九〇〇人（実受験者の二三パーセント）に達している。

第一次試験において二〇点満点中八点から一二点までの平均得点を得た者だけが、第二次試験を受験することができるが、第二次試験の実受験者は一二三、九六〇人であり、その中の合格者数は一〇三、八六一人（約八四パーセント）であった。

第6図に示す通り、結局一九七一年における大学入学資格免状取得者総数は一四一、九七五人であり、前年の一九七〇年と比べると一・七パーセント上廻って

〔第5図〕 1972年における中等学校後期課程と大学入学資格試験各専攻科との連絡一覧



〔第13表〕 1971年度大学入学資格試験の合格者数と合格率

専 攻 科・専 攻 種 類			第 一 次 試 験		第 二 次 試 験		合 格 者 数	第一次試験受 験者数に對す る合格率 (%)
			受 験 者 数 (人)	合 格 者 数 (人)	受 験 者 数 (人)	合 格 者 数 (人)	合 計 (人)	
A	哲学・ 文学科	1 ラテン語・ギリシア語	3,268	1,179	1,772	1,585	2,764	84.6
		2 ラテン語・外国語	16,375	4,123	10,510	9,031	13,154	80.3
		3 ラテン語・数 学	3,732	941	2,256	1,860	2,801	75.1
		4 外 国 語・数 学	51,015	8,238	32,227	26,112	34,350	67.3
		5 第一・第二外国語	9,080	1,739	6,093	5,062	6,801	74.9
		6 音 楽 教 育	132	39	85	70	109	82.6
		7 造 形 美 術	246	51	177	142	193	78.4
計			83,848	16,310	53,120	43,862	60,172	71.8
B	経 済 学・社 会 学 科		19,791	2,795	13,390	10,804	13,599	68.7
C	数 学・物 理 学 科		35,474	7,793	18,217	15,975	23,768	67.0
D	数 学・博 物 学 科		60,35	9,920	32,970	28,125	38,045	63.0
D'	農 学・技 術 科		1,581	171	932	702	873	55.2
E	数 学・技 術 科		9,276	1,125	5,331	4,393	5,518	59.5
合 計			210,324	38,114	123,960	103,861	141,975	67.5

いる。しかし実受験者数の合格率は、前年度の六九・五パーセントから六七・五パーセントに低くなっている。ただし各学科ごとの合格率では、一九七〇年と一九七一年の間ではまちまちになっている。

前年度と比べて、合格者数で最も増加した学科は新設のD'（農学・技術）科であって、増加率三三パーセントである。B（経済学・社会学）科の合格者数は二〇パーセント増加している。さらにC（数学・物理学）科は一〇パーセント、またD（数学・博物学）科は七パーセント増加している。それに反して、E（数学・技術）科の合格者数には変動はなく、A（哲学・文学）科では七パーセント低下している。

第6図に示す通り、C（数学・物理学）科の合格者数は一九六九年における大学資格免状取得者総数の中の一五・三パーセントを底として、次第に上向きの傾向を示してきている。

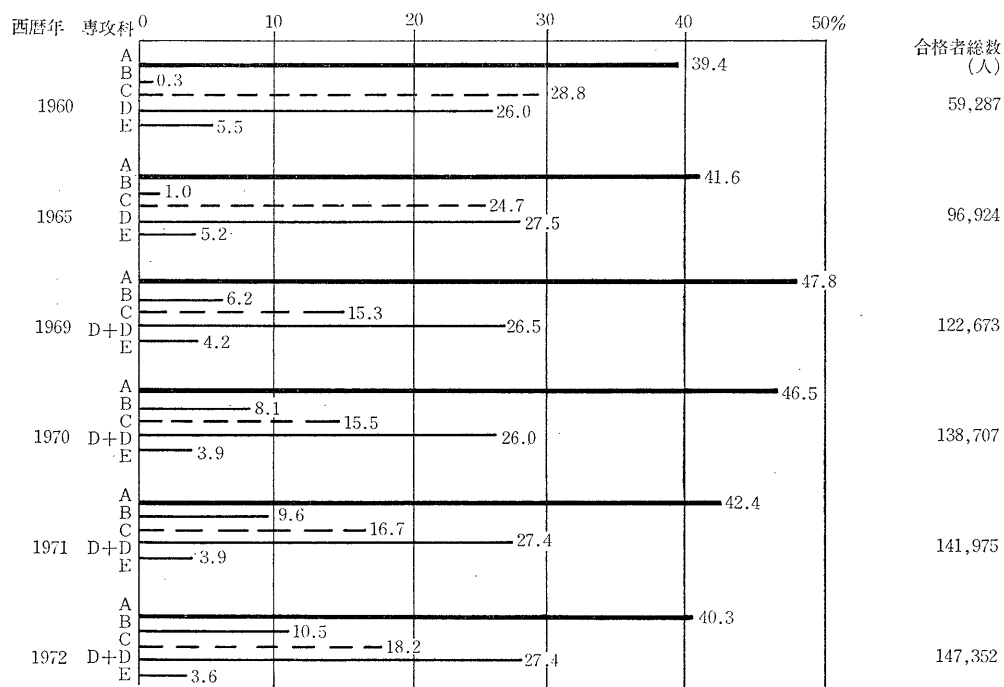
さらに一九七二年度における大学入学資格免状取得試験および技術者大学入学資格免状取得試験の受験者数と合格者数ならびに合格率を各学科別にみると、第14表(228)に示す通りである。

これによると、普通教育コースの修了を認定する大学入学資格免状の取得者数は、全学科を合わせると約一四七、〇〇〇人（平均合格率六六パーセント）で、最も多いのが文学科の五九、〇〇〇人、最も少ないのが数学・技術科の五、〇〇〇人となっている。

技術者大学入学資格免状の取得者数は全学科を合わせると約三七、〇〇〇人（平均合格率六一パーセント）で、これは大学入学資格免状取得者の四分の一に相当している。最も合格者数の多い学科は秘書科で一二、〇〇〇人、次いで簿記会計科、機械工学科、電気学科の順に

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程

〔第6図〕 大学入学資格試験合格者100人あたりの各専攻科合格者の分布状況



〔第14表〕 1972年度大学入学資格試験の合格者数と合格率

試験の種類	専攻科	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
大学入学資格免状取得試験 バカコレア	A 哲学・文学科	83,800	59,404	70.9
	B 経済学・社会学科	23,856	15,494	64.9
	C 数学・物理化学科	39,627	26,861	67.8
	D 数学・博物学科	66,258	40,371	60.9
	E 数学・技術科	8,956	5,222	58.3
	計	222,497	147,352	66.2
技術者大学入学資格免状取得試験 バカコレア・ド・テクニシャン	秘書科	17,505	12,148	69.4
	簿記会計科	13,128	7,619	58.0
	商業技術科	4,749	2,855	60.1
	機械工学科	10,414	5,462	52.4
	電子工学科	2,397	1,506	62.8
	電気学科	6,628	3,615	54.5
	建築学科	1,144	672	58.7
	物理学科	394	258	65.5
	化学科	1,675	1,001	59.8
	生物・生化学科	2,079	1,222	58.8
	情報科学科	697	486	69.7
	計	60,810	36,844	60.6

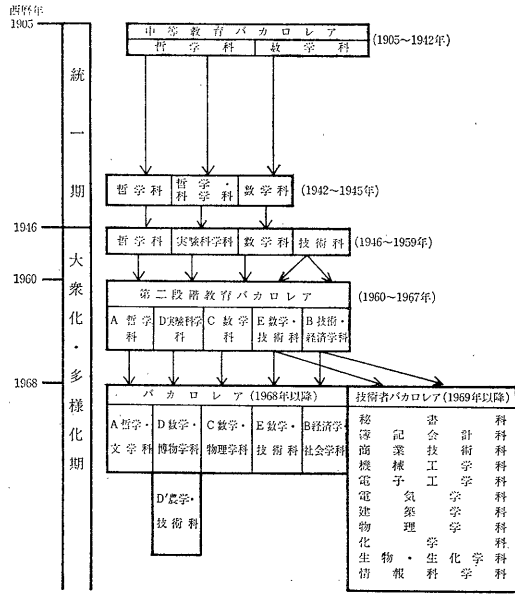
合格者数が多い。合格者数が最も少ないのは物理学科で二五八人にすぎず、また情報科学科や建築学科の合格者数も七〇〇人以下にすぎない。

なお、職業教育コースの修了を認定する中級技術者免状の取得者は、一九七一年度で合計六、二二六人（同免状取得試験受験者総数九、二五五人）で、そのうちの四割弱（二、四〇一人）が保健衛生や社会福祉関係の学科の修了者で占められている。

第11表に示すように、中等学校後期普通教育コースの第一学年においては、学科間の同質性を高めるために履習教科・科目の大幅な選択制を導入することによって、理論的な教育と実務的・実務的な職業技術教育との調和をはかることとしている。そして一九六七年に入り、この普通教育コースの第一学年の三学科を根幹として、理論教育とその応用的な職業技術教育とを合わせ行なう学科が新設されることになった。これらの学科はその後年毎に増設されてきている。

第7図に示す通り、一九六九年に入って、これらの新設学科の修了者に対して新たに技術者大学入学資格免状と称する国家免状が授与されることになった。この新しい国家免状の創設にあたっては、教育の民主化と大衆化、また人材の開発と

〔第7図〕 第20世紀における大学入学資格試験各専攻科の
発達系統一覧表



いう教育改革の理念に則して、次のような諸措置がとられることになった。

(一)従来、大学に入学するためには大学入学資格免状バカロレアを取得しておかなければならなかった。一九六四年に、大学入学資格免状取得者のほか、中級技術者免状を取得した者のうち一定要件をみたし得る者も大学に入学することができるとしたが、この措置はほとんど実効性がなかった。

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程

しかし、この技術者大学入学資格免状取得者は大学入学資格免状取得者と同じ資格において原則として希望する大学に入学することができるし、また好条件で就職することもできるのである。

(二)技術者大学入学資格免状取得試験の受験資格は、大学入学資格試験のそれとは異なり、後期中等教育の修了者ばかりでなく、技術者大学入学資格免状取得コースで習得される程度の知識・技術を必要とする職業部門の職歴が二年以上で、かつ二〇歳以上の者にも与えられることになっている。

さらに、このような職歴を有する受験者に対しては、第一次試験に合格すれば引き続き五年間は第二次試験だけを受験すればよいこと、および外国語の試験は免除され得ることが認められている。

(三)約四〇の専門職業技術部門ごとに授与される中級技術者免状の取得者のうち、①応用生物、②建築、③社会福祉、④公共団体事務、⑤精密機械の五部門（学科）の免状取得者に対しては、それぞれの部門（学科）の名称を付した技術者大学入学資格免状を授与することによつて、彼らに大学入学の資格を認めている。

以上のように、技術者大学入学資格免状を取得するためのコースと学科を魅力あるものとするにより、これらのコース・学科に多くの優秀な生徒を吸収する一方、就業者に対しても職業資格の向上への道を開くことによって、現在不足している技術者の養成をはかっているわけである。

なお技術者大学入学資格免状取得コースの情報科学科の教科別週間授業時数、同学科の修了を認定する技術者大学入学資格免状取得試験

の試験の試験科目、試験時間、各科目別の配点指数は、第15表に示す通りである。

まず情報科学科の第二学年に入れる者は、第5図に示す通り、普通教育コースの第一学年のC理科またはT工学・技術科の修了者である。

技術者大学入学資格免状取得試験は、第一次試験と第二次試験に分かれているが、第一次試験の普通教育試験と専門教育試験の双方に、二〇点満点中八点以上の平均得点を得た者だけが第二次試験を受けることができる。

試験の結果は、各試験教科目ごとに零点から二〇点の評点により評価され、平均得点は、各教科目別評点に当該教科目の配点指数を乗じて得た数の合計を配点指数合計で除すことによって算定される。

そして、第二次試験の普通教育試験と専門教育試験の双方に、二〇点満点中一〇点以上の平均得点を得た者は合格者として、技術者大学入学資格免状を振与されるのである。

また、第一次試験の普通教育試験と専門教育試験の双方に、二〇点満点中一〇点以上の平均得点を得た者のうち、三年間の後期中等教育を履習した者については、内申書を検討した後、第二次試験の全部または一部を免除することができるになっている。

一方、正規の後期中等教育を習得していない既就業受験者に対しては、外国語の試験を免除し、外国語の配点指数を「経済学・経営管理技術」に付加することもできている。

なお、第二次試験の選択口述試験のうち、「国語」、「数学」、「

経営学・経営管理技術」の得点は、第一次試験の当該教科の得点よりも高い場合にだけこれを第一次試験の得点にかえることができ、また「外国語Ⅰ」の得点は二〇点満点中一〇点を越える得点を得た場合にのみ、その一〇点以上の得点だけが合格点算定の基準得点に算入されることになっている。

フランスでは、中等教育制度の大衆化にともなう改革の問題は、一九七五年二月一二日にアビ文相が、フランス教育制度の現代化のために、中等学校後期第三学年を「完成学級」から「深化学級」(4th)と改称することなどを提案しているが、現在まだきわめて流動的な状況にあるといつてよい。大学入学資格免状取得試験については、まずその時代錯誤的な性格を改めなければならないとされている。大学入学資格免状取得試験は、中等教育の修了を認定するとともに一種の国家職業資格免状を授与するものである。問題なのは大学入学資格免状の取得が自動的に大学入学の資格を付与していることである。この弊害は二つある。

その一つは、大学入学者の選抜の失敗である。大学入学者の約四〇パーセントは、なんらの資格証書や学位を取得することもできずに中途退学しているのである。

他の一つの弊害は、大学入学資格免状の相対的な価値の低下である。これは、大学入学資格免状取得者の就職の困難から明らかであり、就職できなければ大学入学資格免状は一片の紙切れにすぎなくなる。

このような弊害を除去するための、フォンタネ文相の提案の要旨

〔第15表〕 中等学校情報科学科と技術者大学入学資格免状取得試験との連絡一覧表

情報科学科 週 間 授 業 時 数				情報科学科 技術者大学入学資格免状取得試験							
教 科 ・ 科 目		第2学年	第3学年	第 一 次 試 験				第 二 次 試 験			
				筆 記	口 述	試験 時間 (分)	配点 指数	筆 記	口 述	試験 時間 (分)	配点 指数
Ⅰ 普 通 教 科	国 語	3	2	○	○	180 20	2 1		△	20	3
	哲 学	1	2	○		180	1				
	現 代 世 界	2	1								
	外国語 Ⅰ (英語)	2	2		○	20	2				
	数 学	5	5	○		120	2		△	20	2
Ⅱ 専 門 教 科	材 料 工 学 応 用 物 理 学	2	3						○	20	2
	経済学・経営管理技術	5	5	○		180	3		△	20	3
	情 報 処 理 技 術	4	4	○		300	5		○	30	3
	プログラミング応用実習	4	4								
	材 料 工 学	2	2								
Ⅲ	体 育 ・ ス ポ ー ツ	5	5								
	合 計	34	34								
Ⅳ 選 択 教 科	外 国 語 Ⅱ	2	2						△	20	
	社 会 ・ 家 庭 生 活	1	1								

○……必須科目
△……選択科目

は、次の通りである。

(一) 中等学校前期教育課程における必要なコースおよび学科の並存。この措置をとるためには、すべての生徒が同一の資格をもつ教員の指導を受けることができ、コース・学科間の移行が円滑に行なわれるようにしなければならない。

(二) 大学^{バカロレア}入学資格免状取得試験は、フランス人にとって象徴的かつほとんど神秘的な価値をもっているもので、これをなくしてしまうことはできないが、大学入学の資格要件としては十分な条件ではない。中等学校後期第一学年から、生徒各人が所属コース・学科のいかんを問わず、自らの責任において大学に進学するか否かを決定し、これにより進学者が自動的に選抜されるようなしくみを設けなければならぬ。

(三) 経済大学入学資格免状取得試験を新設し、中等学校後期教育課程に経済技術教育を導入し、新しい学習方式による企業と大学との橋渡しをすることによって、学校教育を経済界の要請に応じ得るものとしなければならぬ。

〔第16表〕 1905年以降における大学入学資格免状交付数

西 暦 年	男 子	女 子	合 計
1905	6,133	26	6,159
1910	6,932	131	7,063
1915	7,209	502	7,711
1920	9,190	1,326	10,516
1925	8,852	1,967	10,819
1930	11,858	3,708	15,566
1935	8,560	3,379	11,939
1940	18,485	9,292	27,777
1945	15,596	11,719	27,315
1950	19,039	14,106	33,145
1955	22,617	18,816	41,433
1960	31,635	29,864	61,499
1961	32,913	30,540	63,453
1962	33,192	33,033	66,225
1963	39,271	36,203	75,474
1964	43,081	43,648	86,729
1965	49,435	47,489	96,924
1966	51,309	54,530	105,839
1967	68,066	65,191	133,257
1968	81,492	87,930	169,422
1969	64,999	72,016	137,015
1970	79,074	88,233	167,307
1971	82,474	94,292	176,766
1972	84,132	100,067	184,199
1973	85,084	106,155	191,239

第16表（パナマ）に示す通り、現在のフランスでは、毎年、約二〇万人分の大学入学資格免状が交付されており、その交付数は一年ごとに増加している。中世以来の由緒ある、社会的にも尊敬されてきた大学入学資格免状制度は、交付数の増加によって社会的威信を喪失するおそれがあるのではなからうか。また大学入学資格免状取得にともなう利益も失なわれるのではないだろうか。はたして大学入学資格免状の価値とか意義自体は、正当な理由を回復することができるのであろうか。

もちろん、ここでは固有な意味での文化的側面から大学入学資格免状の意義を論じようとするわけではない。理由のいかんを問わず、あらゆる向上は望ましいことである。しかし、大学入学資格免状取得者の社会的需給関係からみた就職とか社会的地位の昇進という現実の問題を考察する必要がある。フランス社会の現状では、中等学校卒業程度の教養を持つ者、中等教育修了を認定する大学入学資格免状の取得者は、その教養にふさわしい職場へ進出しようとするであろう。そこから必然的に社会における知識教養人に対する需給関係での均衡を、どのようにして確保していくかの問題が起ってくるのである。

ここでは、ソビエト連邦の資料を通して、今後二〇年間における満一九歳以上の成人人口または労働力人口（生産年齢人口）と、その中に占める大学入学資格免状取得者の総数がいくぐらになるかということだけに限って考察してみたいと思う。

そのための調査方法は簡単である。(一)大学入学資格免状取得者の現時点での総数、(二)大学入学資格免状取得者の年次別増加数、(三)平均余名表による死亡者数の年次別控除。大学入学資格免状取得者の総数から生産年齢にある大学入学資格免状取得者数を控除するのは容易である。ところで、現時点における大学入学資格免状取得者の総数は一九六八年度の国勢調査にもとづく統計資料によっても算定することが困難なのである。

それゆえ、ここでは、これまでの大学入学資格免状の交付数と平均余命表によつて、一九七三年の現時点における大学入学資格免状取得者の総数を推定することにしたのである。つまり、過去における免状交付数と、それらの各年齢別人口の平均余命とから、将来における年齢段階別の大学入学資格免状取得者数を推定して、大学入学資格免状取得者総数を算定することにしたのである。

このような調査方法の難点は三つある。(一)免状交付数と免状取得者数との喰いちがひがあること、つまり同一の免状取得者が二種類の免状に合格していることがある。(二)海外への移民とか北アフリカからの本国への帰還。(三)平均余命表の採扱。大学入学資格免状取得者の死亡率はフランス人一般の死亡率よりはすこし低いのである。これはかれらがしばしば中流および上流階級の出身者であるということだ

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程

けでなく、死亡率が低いということの本質的原因である教養人であるという事実にもとづいているのである。

これらの理由によつて、第17表(表17)に示す通り、一九七三年における大学入学資格免状取得者の総数二六三万八、三三〇人を出発点として算定することにしたのである。

大学入学資格免状取得者総数は、毎年、新規の免状取得者数相等分

〔第17表〕 1973年における各年齢段階ごとの大学入学資格免状取得者数

年 齢 段 階 (満年齢概算)	男 (人)	女 (人)	合 計 (人)
86 — 91	1,929	13	1,942
81 — 85	4,931	136	5,067
76 — 80	8,595	847	9,442
71 — 75	20,966	2,734	23,700
66 — 70	29,774	6,289	36,063
61 — 65	41,857	12,277	54,134
56 — 60	40,806	16,573	57,379
51 — 55	59,386	29,857	89,243
46 — 50	80,128	52,339	132,467
42 — 46	84,502	83,181	147,683
37 — 41	99,556	78,346	177,902
32 — 36	133,489	120,734	254,223
27 — 31	196,205	189,969	386,174
24 — 26	200,085	207,182	407,267
19 — 23	395,288	460,356	855,644
合 計	1,397,497	1,240,833	2,638,330

だけ増加していき、また死亡とか偶発的な海外移民などによって減少していくのである。ただしこれらの偶発的な要因については、この統計資料ではほとんど無視している。

死亡見込数は将来人口の予測の通りに算定されている。毎年の大学入学資格免状交付数の増加については、(一)毎年、大学入学資格試験の受験者年令に達する青年人口の数、(二)各年令別人口階層における大学入学資格試験合格者の比率について仮説が設けられた。

(一)については確定している。なぜなら今後一九九五年までのほとんどすべての受験者はすでに出生しているからである。出生者数は一九七四年では七十七万人、また一九七五年と一九七六年では七十五万人と見込まれている。合格者の比率としては、(一)現状の合格率のままで安定するものとして、男子は二一パーセント、女子は二六パーセントと見込んでいる。(二)最近、数カ年間ににおける合格者数の増加率がそのまま継続して増加していくこと、つまり男子は年率〇・七パーセント、女子は年率〇・九パーセントの増加を見込んでいる。

この増加率でいくと、二〇年後の一九九五年においては、一九七六年に出生した同一年令人口における大学入学資格免状取得者の比率は男子三六パーセント、女子四五パーセントに達すると見込まれるのである。

第18表(426)に示す通り、一九七七年と一九七九年では前年よりも免状取得者見込数が減少しているが、これは一九年前の偶発的な出生率の低下によるものである。実際には、このような異変は一年ごとの繰越しによってほとんど平均化されてしまうのである。なぜなら同

〔第18表〕 1974年から1995年までの大学入学資格免状取得者の見込数

西 暦 年	男 性		女 性	
	低い見込数	高い見込数	低い見込数	高い見込数
1974	87,916	87,916	105,927	109,187
1975	87,888	90,818	105,695	112,606
1976	88,385	94,278	106,204	116,824
1977	87,755	96,948	105,441	119,229
1978	89,399	101,745	107,352	125,106
1979	88,160	103,273	105,805	126,967
1980	90,144	108,602	108,024	132,942
1985	91,165	125,026	108,591	152,445
1990	92,814	143,198	110,013	172,636
1995	74,142	127,101	92,729	160,492

一の年令段階のすべての青年が同一の年度に大学入学資格免状を取得するとは限らないからである。また一九九五年における免状取得者の見込数の減少も出生率の低下によるものである。

このような諸条件を考慮した後に、第19表(426)に示す通り、一九九五年における大学入学資格免状取得者の見込総数が算定されたのである。四五歳以上の者の減少がいちじるしいが、その理由として、

〔第19表〕 1995年における各年齢段階別大学入学資格免状取得者の見込数

年齢別段階	男 性		女 性	
	低い見込数 (人)	高い見込数 (人)	低い見込数 (人)	高い見込数 (人)
19 歳	74,142	127,101	92,729	160,492
20—24歳	427,847	686,996	513,109	836,280
25—29	443,681	638,841	529,356	777,203
30—34	449,197	571,386	540,201	702,512
35—39	432,637	477,417	524,586	594,063
40—44	405,844	405,844	486,018	489,231
45—49	300,105	300,105	318,200	318,200
50—54	166,601	166,601	165,330	165,330
55—59	111,674	111,674	104,040	104,040
60—64	80,798	80,798	67,245	67,245
65—74	113,784	113,784	93,186	93,186
75歳以上	48,406	48,406	30,009	30,009
合 計	3,054,716	3,728,953	3,464,009	4,337,791

高齢化にともなう死亡率の増加と、女性における新規免状取得者数の増加があげられる。一九九五年におけるフランスの総人口は五、八〇〇万人から六、二〇〇万人（海外への移民なしと仮定すれば）と見込まれている。その中で大学入学資格免状取得者の総数は六五〇万人から八一〇万人と見込まれている。

ここでは、(一)教育の進歩という観点から成人人口の中に占める大学

フランスにおける大学入学資格試験制度の大衆化過程

入学資格免状取得者の比率と、(二)雇用の観点から労働力人口の中に占める大学入学資格免状取得者の比率が問題となる。

まず成人人口一〇〇人あたりの大学入学資格免状取得者は現在八パーセントであるが、一九九五年においては一六ないし二〇パーセントになると見込まれている。一九歳から六五歳までの労働力人口一〇〇人あたりの大学入学資格免状取得者は現在の九パーセントから一八ないし二三パーセントになると見込まれている。

それゆえ、一九九五年においては、成人人口または労働力人口に占める大学入学資格免状取得者の比率は約二倍となり、大学入学資格免状取得者の総数は、一九七三年における二六三万八、三三〇人から一九九五年には最高八〇六万六、七四四人に増加すると見込まれているのである。合格者数の年間増加率が、男子〇・七パーセント、女子〇・九パーセントとすると、二〇年後の一九九五年には男女合計すると、一九七三年の時点に比べて三二パーセントの増加となる。それに対して成人人口の中に占める大学入学資格免状取得者の比率は、年間増加率を〇・四パーセントとすると、二〇年後の一九七五年には八パーセントの増加となり、つねに合格者数の年間増加率よりも低いことになる。

もし毎年の大学入学資格取得試験の合格者比率を、同一年齢人口の中の一〇パーセントの水準に一定しておくならば、四五年後の労働力人口に占める大学入学資格免状取得者総数の比率も同じ一〇パーセントになるはずである。

しかし、実際には大学入学資格取得試験の受験者総数と合格者との比率は予期しない多くの要因によって変動するだけでなく、大学入

学資格取得試験制度それ自体のあり方も問題とされるであろう。それにもかかわらずこれらの数字自体は、フランス社会の基本的動向を反映した一定の意味をもっているといわなければならないであろう。

例えば、大学入学資格免状取得者の合格者の男女比率を同等にするというような措置をとらずに、現状のままでいくならば、女子の免状取得者数は、今後二〇年間に於いて男子の免状取得者数よりも上廻ることになるであろう。とりわけ高い年齢の段階における女子の免状取得者数は、いちじるしく増大してくるであろう。もし経済自体が技術的に現在と同じ水準にとどまるとすれば、また労働力人口構成も同じままであるとすれば、大学入学資格免状取得者数の増加は、とくに若い年齢段階の大学入学資格免状取得者の社会的地位喪失を生じさせるであろう。

労働力人口構成は、上級職種と中級職種はほぼ均衡がとれたまま、下級職種へ進入していく形態で変動していくのである。このような社会的地位喪失現象はすでに起ってきているのである。言いかえれば、これまでは大学入学資格免状を取得していない者が従事していた職種の中へ、大学入学資格免状取得者が就職するようになってきているのである。このような社会的動向の度合いを予測するためには、科学技術の進歩や経済成長の増加率などの要因を、今後二〇年間にわたって、きめ細かく計測することが必要であろう。

(一九七五・七・一稿)

参考文献

- (1) Les baccalauréats 1969, L'éducation, No.1, 2, 1968.
- (2) Les enseignements du baccalauréat 1968, L'éducation, No. 8, 1968.
- (3) Programme du baccalauréat de l'enseignement du second degré à partir de 1968, Vuibert.
- (4) Saavy, A., et Chesnais J.-C., Huit millions de bacheliers dans vingt ans, L'éducation, No.236, 20 février 1975.
- (5) Les résultats du baccalauréat 1971, L'éducation, No. 113, 1971.
- (6) Guichard, O., Le développement économique amènera à redéfinir la fonction éducative, L'éducation, No. 79, 1970.
- (7) Institut Pédagogique National, Encyclopedie pratique de l'éducation en France 1960.
- (8) Léon, A., Histoire de l'enseignement en France, 1967.
- (9) ditto, Histoire de l'éducation technique, 1968.
- (10) Piobetta, J.B., Le baccalauréat, 1937.
- (11) ditto, Les institutions universitaires, 1951.
- (12) ditto, Education nationale et instruction publique, 1944.
- (13) Pontell, F., Histoire de l'enseignement en France, 1966.
- (14) King, E., Other Schools and Ours, 1967.
- (15) Rothera, H., The New Baccalauréat in its Context, Comparative Education, W, No. 3, 1968.
- (16) 手塚武彦, フランスにおける高等教育機関への進学の問題, 「教育学研究」第三〇巻(第二号), 昭和三十八年
- (17) 中山・諸田訳, フランスの大学, 文庫クセジュ, 白水社, 昭和三十八年
- (18) 吉田正晴, 最近におけるフランス教育改革の動向と問題点, 「国立国会図書館レファレンス第一八〇号」, 昭和四一年
- (19) 同右, 現代フランス中等教育改革における近代化の性格, 「国立国

会図書館レファレンス第二〇三号」)、昭和四二年

(20) 山内太郎編、世界の教育改革、第一法規、昭和四二年

(21) 奥田真丈編、主要国の学制と教育課程、第一法規、昭和四二年

(22) 拙稿、フランスにおける大学入学資格試験制度、(「皇学館大学研究紀要第五輯」)、昭和四二年

(23) もののべながおき訳、フランス技術教育の歴史、文庫クセジュ、白水社、昭和四三年

(24) 野田良之、最近におけるフランスの学制改革の資料、(「ジュリスト第四一号」)、有斐閣、昭和四三年

(25) 池端次郎^{レオン}訳、フランス教育史、文庫クセジュ、白水社、昭和四四年

(26) 拙訳、ベン・デービッド・近代社会における大学制度、(新堀通也編訳、「ベン・デービッド・科学と教育」所収)、福村書店、昭和四四年

(27) 皇、至道、大学の歴史と改革、講談社現代新書、昭和四五年

(28) 手塚武彦、フランスの新しい大学、(「大学資料第三五号」)、文部省、昭和四五年

(29) 拙稿、フランスにおける一九六八年度大学入学資格試験制度、(「美作女子大学研究紀要第四号」)、昭和四五年

(30) 池田^{ヤシノ}進・沖原豊監訳、世界の学校教育、その比較研究、葵書房、昭和四六年

(31) 内藤貞、フランスにおける後期中等教育制度の改革、(日本比較教育学会科研費中等教育委員会編、「中等教育総合研究各個研究論文集Ⅲ」)、昭和四九年

(32) 白井成雄、リセにおける哲学教育、(「ふらんす一九七五年七月号」所収)、白水社、昭和五〇年

【備考】 文中の()内の数字は文献番号と、文献の引用頁数を示す。

